

米雇用統計ショックも日本株には底堅さ

2009年7月3日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

雇用環境悪化を受けて全面安

欧州市場では、ECB理事会が開かれ、政策金利は予想通り1.00%の据え置きとなりました。トリシェ総裁は、年内のユーロ圏経済は引き続き弱いとの見通しを示したほか、ムーディーズがアイルランド国債の格付けを同国債務膨張を理由に従来の「Aaa」から「Aa1」に1ランク引き下げたことなどから、ユーロは軟調でした。ユーロ圏失業率や米雇用統計など経済指標の悪化を受けて、商品価格や株式相場は軒並み下落、国債相場を押し上げて金利も低下しました。ユーロ圏16カ国の5月失業率は9.5%と、1999年9月以来の高水準でした。国別では、ドイツ7.7%、フランス9.3%、スペイン18.7%、ハンガリー10.2%、ラトビア16.3%などとなっており、ほとんどの国が前月比で悪化しています。失業率は2010年にかけてさらに高まるとの見方が広がっています。

米国市場でも米雇用統計の悪化を受けて株式相場は全面安の展開となり、米2年債利回りは0.99%と約1ヶ月ぶりに1%を下回りました。6月米雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月比46.7万人減少、市場予想(36万人減)を上回る減少でした。サービス部門中心に雇用調整スピードが再び加速しており、6月の失業率は9.5%と、1983年8月以来の高水準となりました。また、平均賃金(前年比)の推移を見てみると、08年12月+3.9%、09年1月+3.7%、2月+3.5%、3月+3.4%、4月+3.1%、5月+3.0%、6月+2.7%となっており、賃金の伸び率は昨年末以降、鈍化傾向が顕著になっています。失業率が悪化し、賃金の伸び率が鈍化する中で、個人消費の拡大を期待するのは難しく、GDPに占める個人消費の割合が大きい米国経済にとっては景気回復ペースを遅らせる要因になります。週間の新規失業保険申請件数は前週比で1万6000件減少し、失業保険の継続受給者数も前週比で減少したのですが、これを好感する動きは見られません。5月米製造業受注が前月比+1.2%と過去1年で最大の伸びとなり3ヶ月連続で上昇となりましたが、ポジティブな材料には反応せず、祝日(独立記念日)前で出来高も少ない中、雇用環境に対する失望感に押される1日となりました。

薄商いの中、先物主導で下げ幅は縮小

国内株式市場でも欧米株安を受けて大幅安でスタート。日経平均株価は一時前日比180円程度下落しましたが、先物に大口買いが入り、引けにかけて下げ幅は60円程度まで縮小していききました。先物主導で上昇したことから裁定買いを誘い、主力大型株は相対的に堅調でした。朝方弱かった米株先物も上振れ、香港や中国株も前日比マイナス圏での推移からプラス圏への値を切り返すなど、外部環境も後押ししました。ただし、欧米景気動向は国内景気にも大きな影響を与えることから、景気回復ペースの遅れに対する懸念は大きく、景気敏感株中心に売りが目立ちました。また四半期業績を嫌気して一部の小売関連株も売られて、株価指数は結局3日続落となりました。しかし、欧米株の大幅下落と比べて悲観的な売りは限定的でした。先物の短期的な売りに振られ、ショートポジションの買い戻しに支えられた部分も大きかったものの、環境関連銘柄の一部は物色されたほか、東証一部上場銘柄の3割程度は値上がりするなど、日本株全体には底堅さも感じられました。次の焦点は来週から始まる米四半期決算となります。

以上